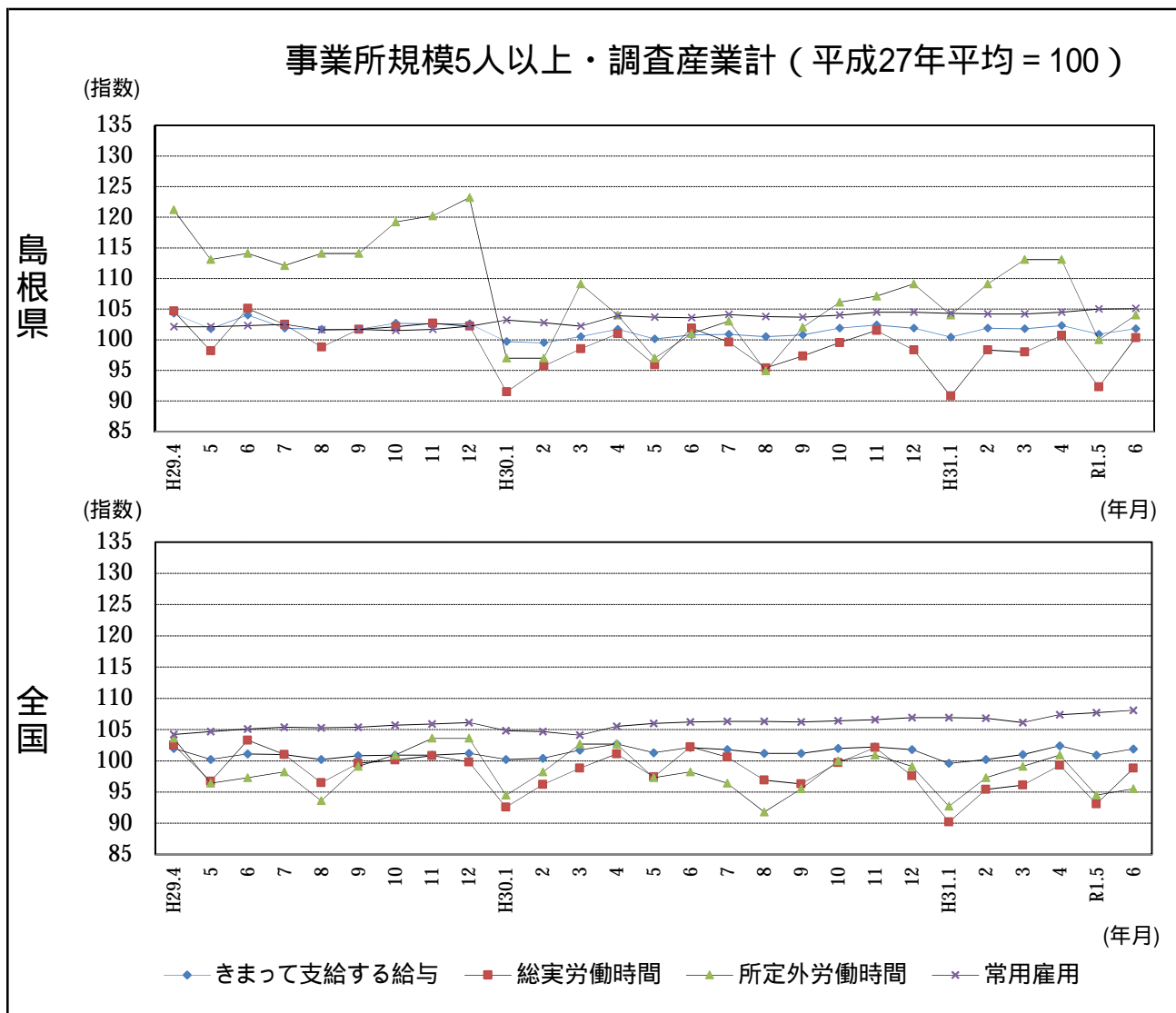


令和元年6月分

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計) 月報



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	236,668円	265,414円	150.3時間	142.6時間	10.3時間	10.5時間	237,891人	50,863千人
指数	101.8	101.9	100.3	98.8	104.0	95.5	105.1	108.1
対前年同月比	1.0%	0.2%	1.6%	3.3%	3.0%	2.7%	1.4%	1.8%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報(厚生労働省発表)の公表値を用いています。
この公表値が、平成30年11月分確報において、平成24年以降変更されたため、平成30年10月以前の公表値とは接続しないことにご注意ください。(詳細は2ページの7をご覧ください。)

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。

運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

・ 毎月勤労統計調査の説明	P 1
・ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
・ 調査結果の概要	P 3
-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
・ 就業形態別実数表	P 13
・ 指数表	P 15
・ 全国結果（令和元年6月分確報）	P 19
・ 産業接続表	P 20

毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上の事業所については、平成31年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。
- (2) 事業所規模5~29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3) 平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

4 指数改訂について

- (1) 賃金、労働時間指数とその増減率は過去に遡った改訂はしていません。
- (2) 常用雇用指数とその増減率は、3(3)に伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂しました。

5 日本標準産業分類の改定について

日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成22年1月から新しい産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。

接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

また、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1) 前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。
- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
 - 「」……減又はマイナス
 - 「」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

調査結果

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

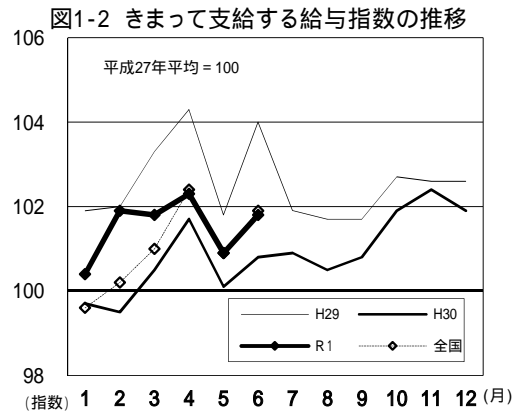
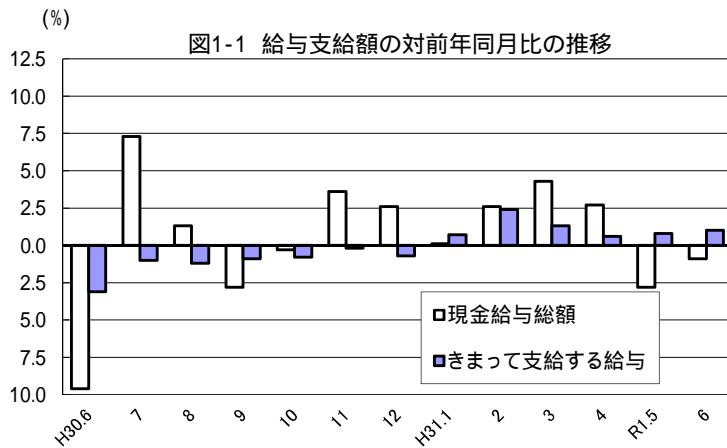
項目		金額(円)	前年同月比(%)	全国結果(円)
調査産業計	現金給与総額	358,062	0.9 (2か月連続の減少)	451,681
	きまって支給する給与	236,668	1.0 (6か月連続の増加)	265,414
	所定内給与	219,106	0.2 (6か月連続の増加)	245,846
	所定外給与	17,562	-	19,568
	特別に支払われた給与	121,394	-	186,267

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

6月の一人平均現金給与総額は358,062円で、前年同月比0.9%減となった。

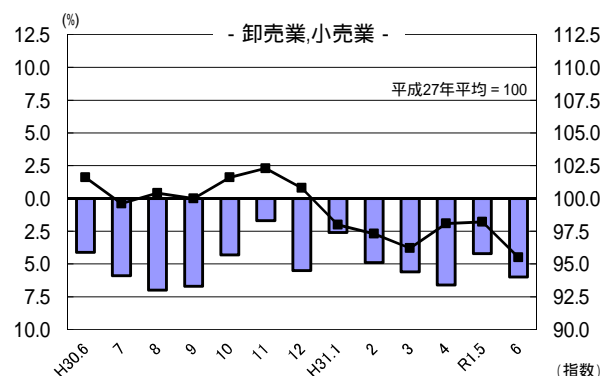
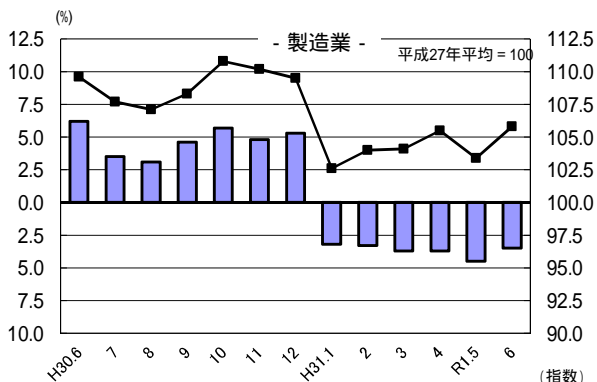
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は236,668円で、前年同月比1.0%増となり、所定内給与は219,106円で、前年同月比0.2%増となった。また、所定外給与は17,562円、特別に支払われた給与は121,394円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は443,648円で、パートタイム労働者は101,528円であった。



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ = 指数、棒グラフ = 対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模 3 0 人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	427,474	1.7 (2 か月連続の減少)
	きまって支給する給与	261,992	0.2 (2 か月ぶりの増加)
	所定内給与	238,489	0.2 (6 か月ぶりの減少)
	所定外給与	23,503	-
	特別に支払われた給与	165,482	-

6月の一人平均現金給与総額は427,474円で、前年同月比1.7%減となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は261,992円で、前年同月比0.2%増となり、
 所定内給与は238,489円で、前年同月比0.2%減となった。また、所定外給与は23,503円、特
 別に支払われた給与は165,482円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は507,899円で、パートタイム労働者は
 109,619円であった。

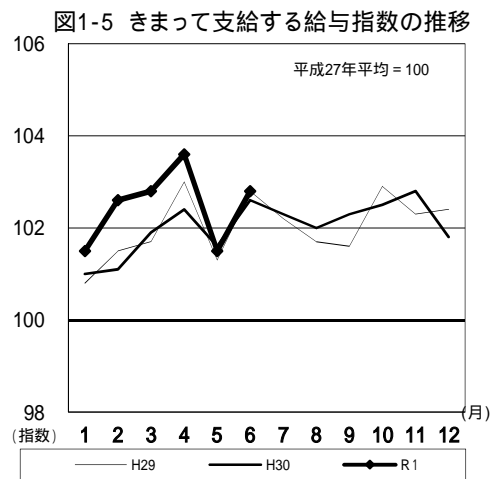
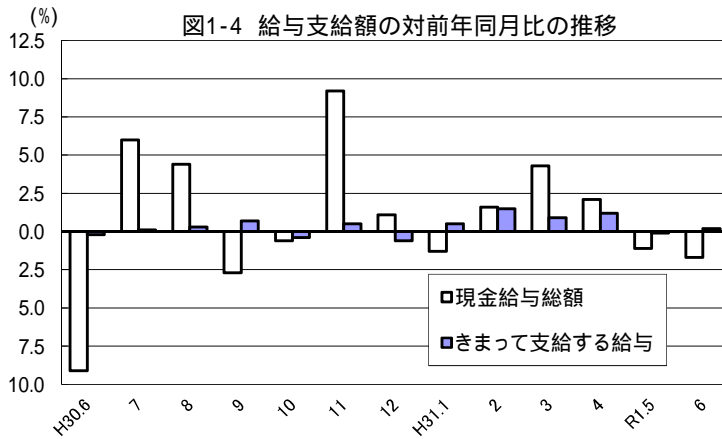
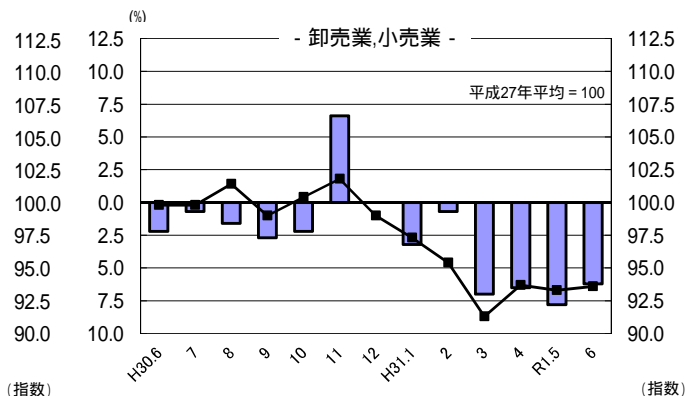
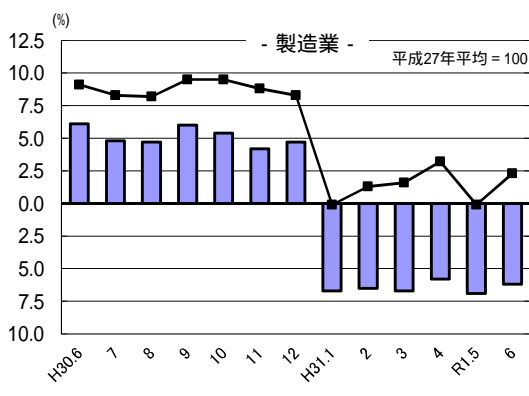


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ = 指数、棒グラフ = 対前年同月比)



2. 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)	全国結果(時間)
調査産業計	総実労働時間	150.3	1.6(4か月連続の減少)	142.6
	所定内労働時間	140.0	1.8(4か月連続の減少)	132.1
	所定外労働時間	10.3	3.0(6か月連続の増加)	10.5

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

6月の一人平均総実労働時間は150.3時間で、前年同月比1.6%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は140.0時間で、前年同月比1.8%減となり、所定外労働時間は10.3時間で、前年同月比3.0%増となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は169.7時間で、パートタイム労働者は92.2時間であった。

(%) 図2-1 労働時間指数及び対前年同月比の推移

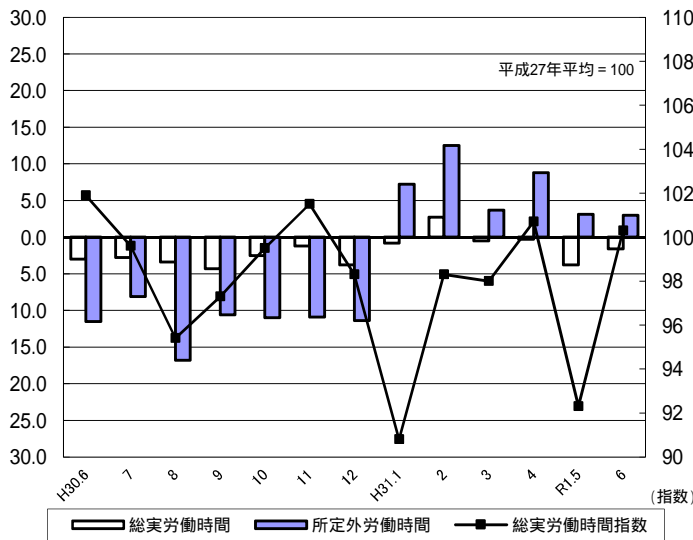
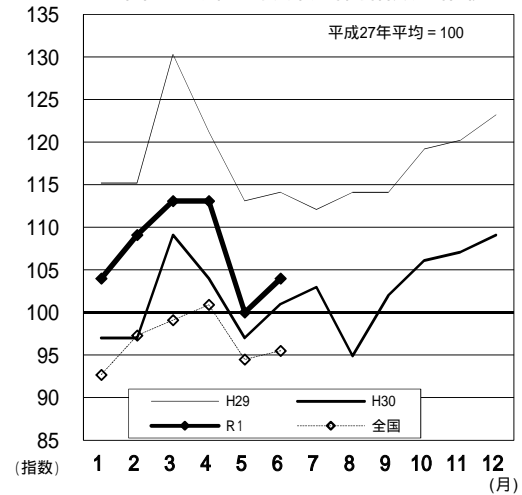


図2-2 所定外労働時間指数の推移



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図2-3 所定外労働時間の対前年同月比の推移

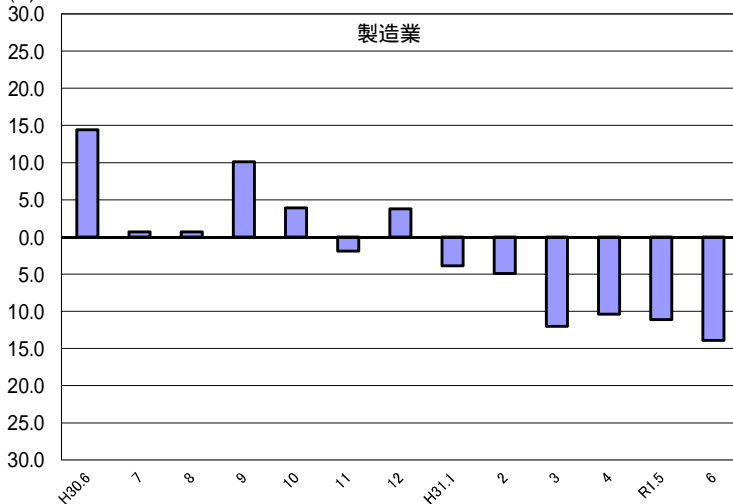
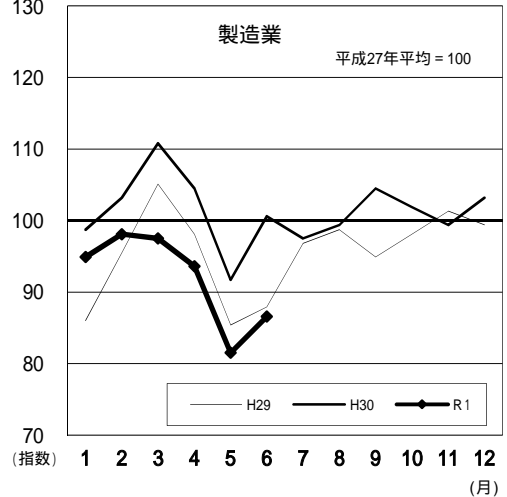


図2-4 所定外労働時間指数の推移



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	154.2	1.0(2か月連続の減少)
	所定内労働時間	141.4	0.8(2か月連続の減少)
	所定外労働時間	12.8	3.0(2か月連続の減少)

6月の一人平均総実労働時間は154.2時間で、前年同月比1.0%減となった。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は141.4時間で、前年同月比0.8%減となり、所定外労働時間は12.8時間で、前年同月比3.0%減となった。
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は168.2時間で、パートタイム労働者は98.5時間であった。

図2-5 労働時間指数及び対前年同月比の推移

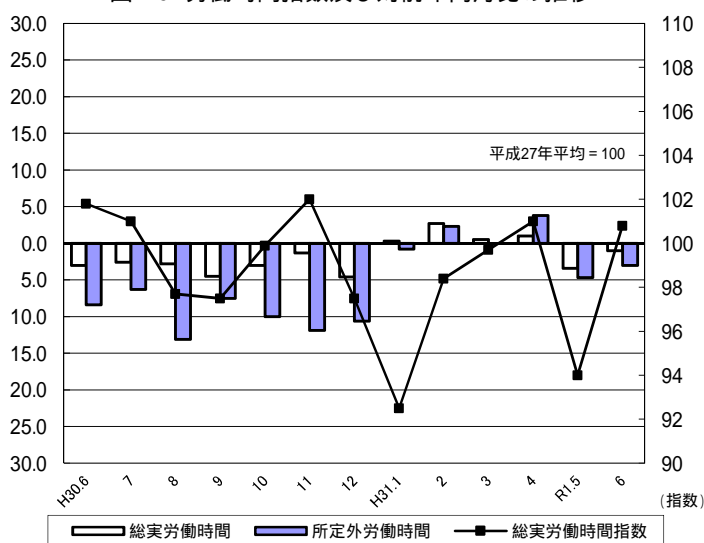


図2-6 所定外労働時間指数の推移

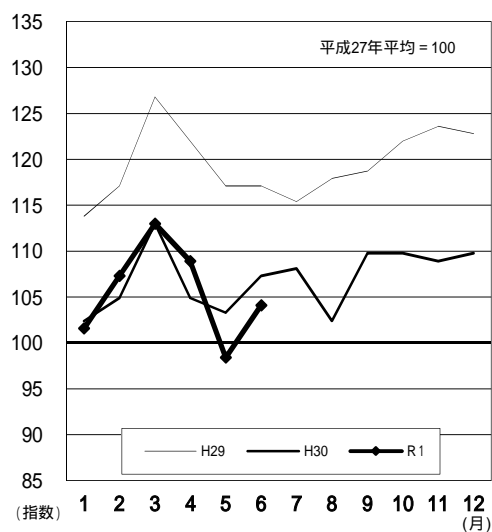


図2-7 所定外労働時間の対前年同月比の推移

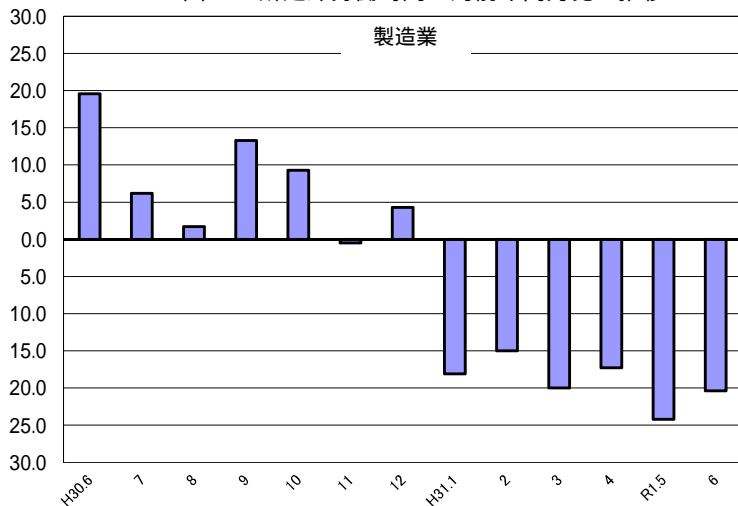
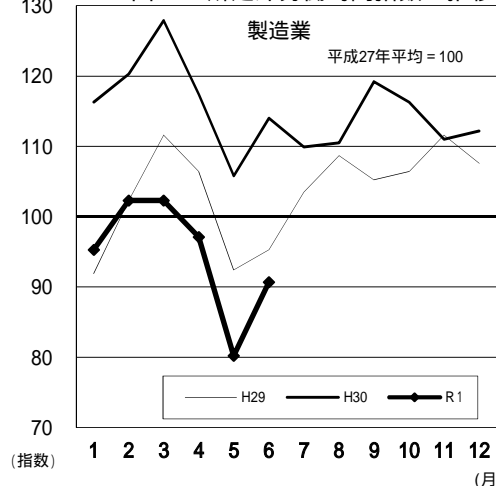


図2-8 所定外労働時間指数の推移



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)
調査産業計	常用労働者数	237,891 人	1.4% (33か月連続の増加)	50,863 千人
	パートタイム労働者比率	25.0 %	1.4ポイント	31.32 %
労働異動率	入職率	1.66 %	0.27ポイント	1.99 %
	離職率	1.51 %	0.09ポイント	1.75 %

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

6月の常用労働者数は237,891人で、前年同月比1.4%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は178,378人で、パートタイム労働者は59,513人であった。パートタイム労働者比率は25.0%で、前年同月と比べて1.4ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は39,274人で、前年同月比2.6%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

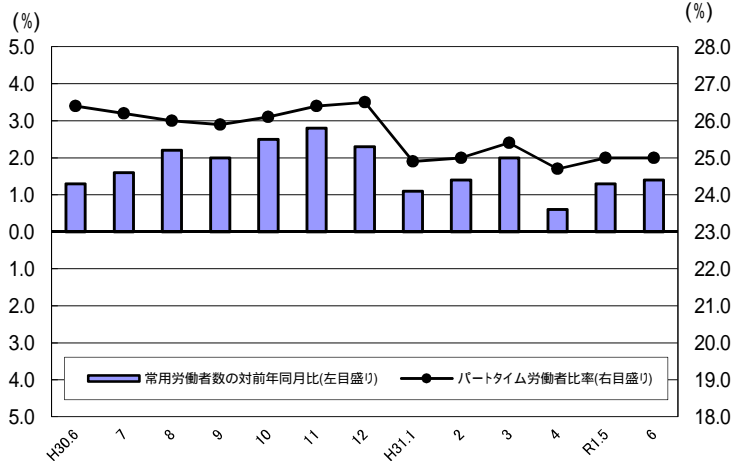
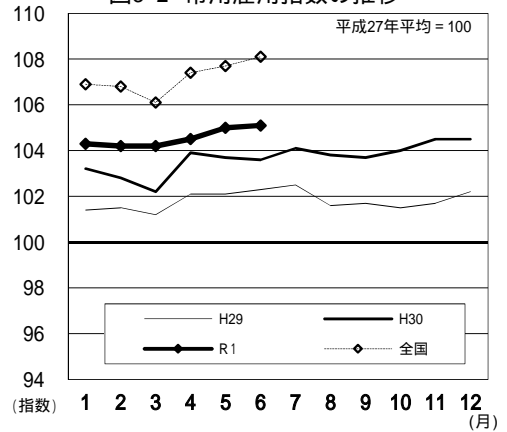
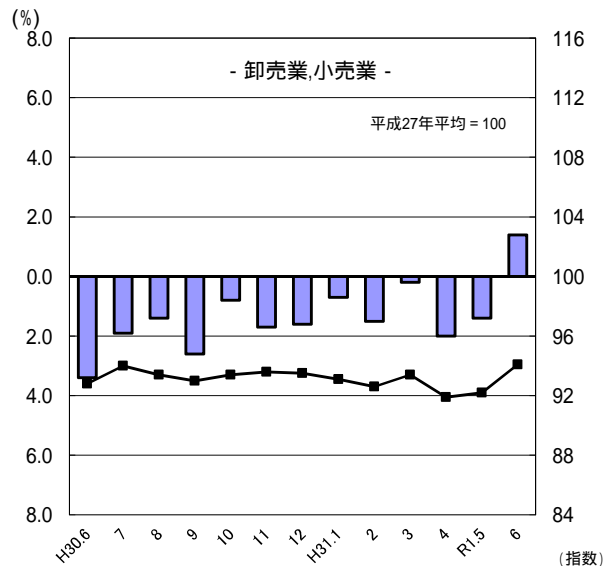
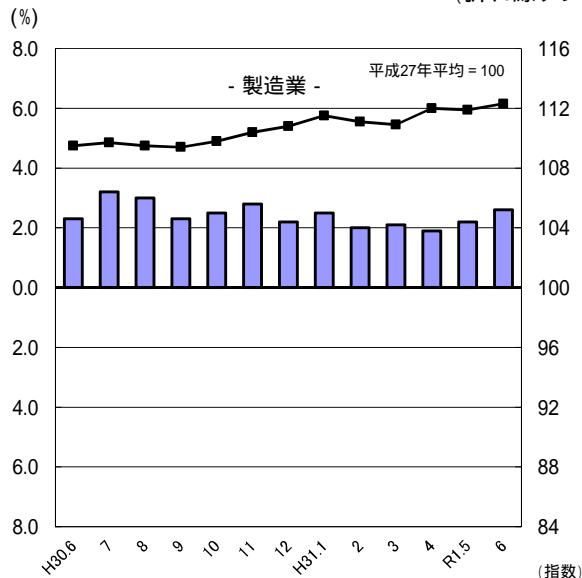


図3-2 常用雇用指数の推移



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ = 指数、棒グラフ = 対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	122,728 人	2.4% (25か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	20.3 %	3.0ポイント	
	労働異動率	入職率	1.10 %	0.19ポイント
		離職率	1.14 %	0.09ポイント

6月の常用労働者数は122,728人で、前年同月比2.4%増となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は97,873人で、パートタイム労働者は24,855人であった。パートタイム労働者比率は20.3%で、前年同月と比べて3.0ポイント減となった。
 また、製造業の常用労働者数は28,036人で、前年同月比1.9%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

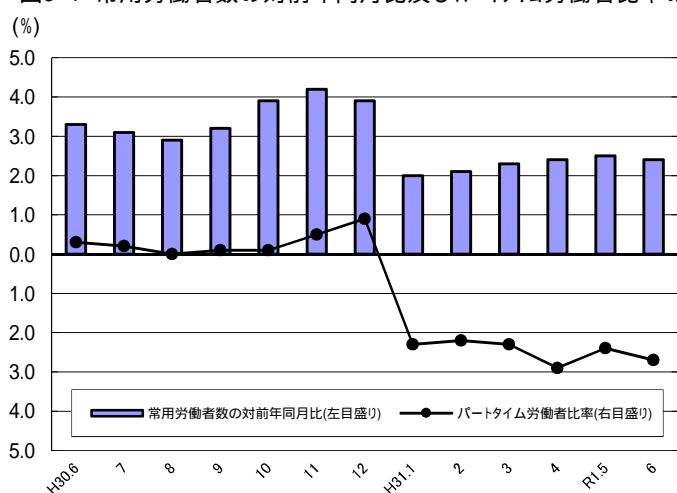


図3-5 常用雇用指数の推移

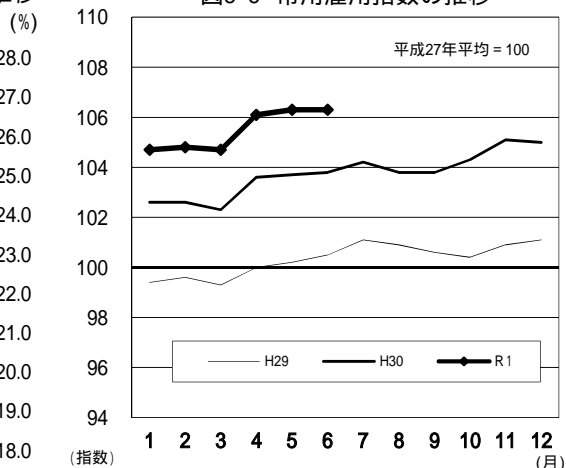
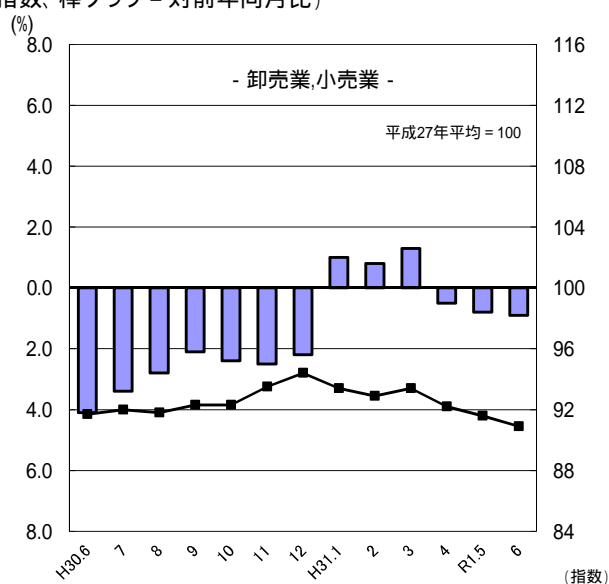
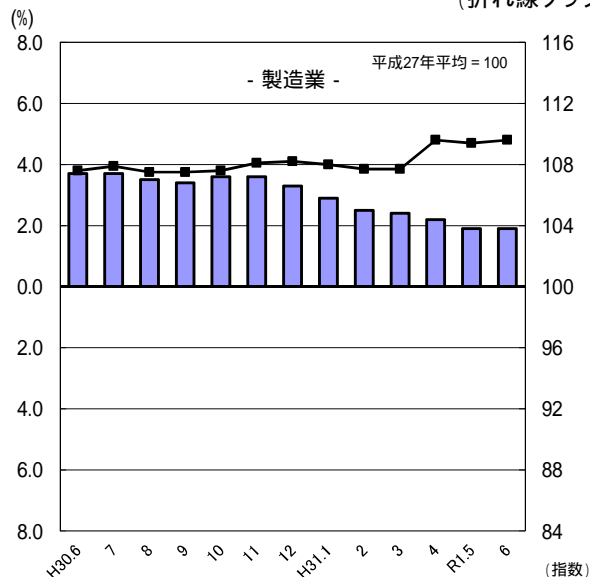


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



-1 産業別実数表

(令和元年6月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	358,062	317,379	415,492	428,757	294,025	230,670	589,114	
前年同月比 (%)	0.9	18.2	9.2	8.3	1.2	5.2	24.8	
男 (円)	427,712	330,653	495,300	464,151	325,956	316,381	789,589	
女 (円)	281,467	223,496	250,961	342,844	173,014	148,359	456,778	
きまって支給する給与 (円)	236,668	292,520	256,557	295,764	244,219	185,007	287,229	
前年同月比 (%)	1.0	0.4	3.5	11.2	0.3	6.0	11.6	
男 (円)	282,879	304,279	297,482	323,823	268,277	238,017	385,190	
女 (円)	185,849	209,350	172,187	227,656	153,046	134,099	222,564	
所定内給与 (円)	219,106	271,079	232,817	273,898	197,402	176,636	268,443	
前年同月比 (%)	0.2	1.8	3.6	9.2	6.2	5.0	11.3	
所定外給与 (円)	17,562	21,441	23,740	21,866	46,817	8,371	18,786	
特別に支払われた給与 (円)	121,394	24,859	158,935	132,993	49,806	45,663	301,885	
男 (円)	144,833	26,374	197,818	140,328	57,679	78,364	404,399	
女 (円)	95,618	14,146	78,774	115,188	19,968	14,260	234,214	
出勤日数 (日)	19.5	22.8	20.3	19.7	21.4	20.1	19.2	
前年同月差 (日)	0.3	0.1	0.7	0.2	0.2	0.1	1.2	
男 (日)	20.1	23.0	20.3	19.9	21.5	20.6	19.5	
女 (日)	18.8	21.7	20.3	19.2	21.0	19.6	19.0	
総実労働時間 (時間)	150.3	183.9	166.3	153.6	177.0	138.8	150.1	
前年同月比 (%)	1.6	1.6	3.5	2.3	2.6	4.5	6.7	
男 (時間)	163.4	186.2	173.7	157.4	185.7	150.9	157.6	
女 (時間)	135.9	167.6	151.2	144.2	144.0	127.2	145.2	
所定内労働時間 (時間)	140.0	173.1	152.7	145.1	151.1	133.6	141.9	
前年同月比 (%)	1.8	0.8	2.5	2.7	3.3	4.2	5.1	
男 (時間)	149.7	174.2	156.9	148.1	155.7	142.7	146.3	
女 (時間)	129.4	165.3	144.0	137.8	133.9	124.8	139.0	
所定外労働時間 (時間)	10.3	10.8	13.6	8.5	25.9	5.2	8.2	
前年同月比 (%)	3.0	18.7	13.9	2.3	1.9	13.4	28.1	
男 (時間)	13.7	12.0	16.8	9.3	30.0	8.2	11.3	
女 (時間)	6.5	2.3	7.2	6.4	10.1	2.4	6.2	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	237,547	18,956	39,158	2,483	12,137	34,312	7,481
	増加常用労働者数 (人)	3,934	269	332	39	119	1,377	146
	減少常用労働者数 (人)	3,590	240	216	8	71	674	167
	本調査期間末労働者数 (人)	237,891	18,985	39,274	2,514	12,185	35,015	7,460
	前年同月比 (%)	1.4	0.8	2.6	0.8	3.5	1.4	2.2
	うちパートタイム労働者数 (人)	59,513	231	3,984	121	3,133	14,158	692
	パートタイム労働者比率 (%)	25.0	1.2	10.1	4.8	25.7	40.4	9.3
労働異動率	入職率 (%)	1.66	1.42	0.85	1.57	0.98	4.01	1.95
	前年同月差 (ポイント)	0.27	1.04	0.07	1.09	0.07	2.14	1.42
	離職率 (%)	1.51	1.27	0.55	0.32	0.58	1.96	2.23
	前年同月差 (ポイント)	0.09	0.98	0.38	0.87	0.08	0.72	0.86
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
399,958	118,145	262,433	624,557	378,767		317,739	現金給与総額 (円)
26.5	3.8	6.2	27.9	8.5		7.4	前年同月比 (%)
435,451	134,398	365,220	810,742	518,434		357,318	男 (円)
269,641	106,953	174,818	528,909	334,604		235,822	女 (円)
269,110	109,596	203,518	288,692	243,413		222,417	きまって支給する給与 (円)
8.2	2.7	9.1	16.5	7.9		3.4	前年同月比 (%)
287,186	127,343	279,003	354,952	325,546		247,328	男 (円)
202,741	97,376	139,175	254,652	217,443		170,859	女 (円)
257,111	101,419	195,775	284,090	232,228		188,557	所定内給与 (円)
7.6	6.5	9.9	16.8	7.5		0.2	前年同月比 (%)
11,999	8,177	7,743	4,602	11,185		33,860	所定外給与 (円)
130,848	8,549	58,915	335,865	135,354		95,322	特別に支払われた給与 (円)
148,265	7,055	86,217	455,790	192,888		109,990	男 (円)
66,900	9,577	35,643	274,257	117,161		64,963	女 (円)
20.4	15.6	18.8	17.4	19.1		18.5	出勤日数 (日)
0.2	1.4	1.9	0.5	0.1		0.6	前年同月差 (%)
20.6	14.6	20.4	18.0	19.1		18.8	男 (日)
19.5	16.2	17.4	17.0	19.0		17.8	女 (日)
160.7	102.7	135.5	136.1	144.9		153.0	総実労働時間 (時間)
0.0	4.2	9.7	0.1	1.9		0.2	前年同月比 (%)
164.5	110.8	156.8	146.9	150.8		163.1	男 (時間)
146.8	97.2	117.4	130.6	143.1		131.8	女 (時間)
154.0	96.5	130.2	125.2	138.2		135.3	所定内労働時間 (時間)
0.8	6.1	10.7	1.6	1.2		1.6	前年同月比 (%)
156.9	103.0	150.9	135.9	143.9		142.9	男 (時間)
143.5	92.1	112.6	119.8	136.4		119.5	女 (時間)
6.7	6.2	5.3	10.9	6.7		17.7	所定外労働時間 (時間)
16.2	37.8	26.1	22.5	17.6		16.4	前年同月比 (%)
7.6	7.8	5.9	11.0	6.9		20.2	男 (時間)
3.3	5.1	4.8	10.8	6.7		12.3	女 (時間)
6,657	17,087	5,651	15,428	51,921		19,525	前調査期間末常用労働者数 (人)
17	348	101	107	803		232	増加常用労働者数 (人)
96	645	109	12	949		342	減少常用労働者数 (人)
6,578	16,790	5,643	15,523	51,775		19,415	本調査期間末労働者数 (人)
3.4	2.7	0.8	0.9	2.5		0.9	前年同月比 (%)
828	10,624	1,354	4,907	15,035		4,101	うちパート労働者数 (人)
12.6	63.3	24.0	31.6	29.0		21.1	パート労働者比率 (%)
0.26	2.04	1.79	0.69	1.55		1.19	入職率 (%)
0.09	1.24	0.62	0.11	0.12		0.84	前年同月差 (ポイント)
1.44	3.77	1.93	0.08	1.83		1.75	離職率 (%)
1.14	0.14	0.03	2.11	1.35		0.00	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

-2 産業別実数表

(令和元年6月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	427,474	324,993	480,070	453,778	332,861	203,161	630,170	
前年同月比 (%)	1.7	14.6	11.3	0.1	10.9	9.0	20.7	
男 (円)	505,637	342,406	544,791	506,509	364,940	306,724	956,120	
女 (円)	330,307	208,045	312,458	314,095	182,912	132,426	423,487	
きまって支給する給与 (円)	261,992	313,219	270,676	298,371	260,082	159,926	307,151	
前年同月比 (%)	0.2	9.5	6.2	13.4	4.1	6.2	12.3	
男 (円)	307,118	329,795	302,601	329,872	281,820	218,726	443,490	
女 (円)	205,894	201,891	187,998	214,927	158,469	119,765	220,699	
所定内給与 (円)	238,489	285,389	241,306	285,942	210,635	153,395	281,030	
前年同月比 (%)	0.2	9.6	6.4	15.6	2.0	3.9	12.7	
所定外給与 (円)	23,503	27,830	29,370	12,429	49,447	6,531	26,121	
特別に支払われた給与 (円)	165,482	11,774	209,394	155,407	72,779	43,235	323,019	
男 (円)	198,519	12,611	242,190	176,637	83,120	87,998	512,630	
女 (円)	124,413	6,154	124,460	99,168	24,443	12,661	202,788	
出勤日数 (日)	19.2	22.4	19.8	20.4	21.2	19.2	19.4	
前年同月差 (日)	0.4	0.4	0.6	0.6	0.4	0.0	1.6	
男 (日)	19.7	22.7	19.9	20.5	21.5	19.7	19.6	
女 (日)	18.6	20.4	19.5	20.2	20.1	18.9	19.3	
総実労働時間 (時間)	154.2	187.8	168.2	160.5	186.8	124.2	156.5	
前年同月比 (%)	1.0	0.7	3.5	0.5	1.3	8.3	6.5	
男 (時間)	166.0	191.6	174.0	162.8	195.5	135.4	161.4	
女 (時間)	139.5	162.0	153.3	154.4	146.1	116.4	153.4	
所定内労働時間 (時間)	141.4	172.5	152.6	150.9	153.4	119.7	145.9	
前年同月比 (%)	0.8	0.6	1.4	1.0	0.4	7.5	6.5	
男 (時間)	148.9	174.6	155.4	152.6	157.6	128.3	147.5	
女 (時間)	132.1	158.4	145.4	146.4	133.3	113.8	144.9	
所定外労働時間 (時間)	12.8	15.3	15.6	9.6	33.4	4.5	10.6	
前年同月比 (%)	3.0	2.7	20.4	7.8	6.0	26.3	7.8	
男 (時間)	17.1	17.0	18.6	10.2	37.9	7.1	13.9	
女 (時間)	7.4	3.6	7.9	8.0	12.8	2.6	8.5	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	122,769	6,351	27,993	1,652	6,547	10,541	4,434
	増加常用労働者数 (人)	1,354	67	206	10	119	126	87
	減少常用労働者数 (人)	1,395	45	163	8	71	204	108
	本調査期間末労働者数 (人)	122,728	6,373	28,036	1,654	6,595	10,463	4,413
	前年同月比 (%)	2.4	5.1	1.9	2.0	1.7	0.9	5.4
	うちパートタイム労働者数 (人)	24,855	132	1,511	72	1,408	6,306	638
パートタイム労働者比率 (%)	20.3	2.1	5.4	4.4	21.3	60.3	14.5	
労働異動率	入職率 (%)	1.10	1.05	0.74	0.61	1.82	1.20	1.96
	前年同月差 (ポイント)	0.19	0.15	0.13	0.13	1.02	0.13	1.03
	離職率 (%)	1.14	0.71	0.58	0.48	1.08	1.94	2.44
	前年同月差 (ポイント)	0.09	0.69	0.12	0.50	0.19	0.28	1.06
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
421,099	151,644	235,660	625,297	476,772		320,465	現金給与総額 (円)
40.0	5.4	17.0	10.7	10.6		9.6	前年同月比 (%)
447,898	194,416	277,084	811,805	594,038		383,592	男 (円)
285,764	124,808	200,857	483,967	422,967		205,599	女 (円)
285,742	135,465	181,238	326,409	280,503		220,117	きまって支給する給与 (円)
12.2	0.8	11.1	6.4	9.9		1.9	前年同月比 (%)
300,155	165,706	202,485	381,716	360,070		252,849	男 (円)
212,956	116,491	163,387	284,499	243,995		160,558	女 (円)
274,585	127,989	167,407	320,126	265,599		177,629	所定内給与 (円)
9.3	2.9	10.7	5.8	9.7		3.2	前年同月比 (%)
11,157	7,476	13,831	6,283	14,904		42,488	所定外給与 (円)
135,357	16,179	54,422	298,888	196,269		100,348	特別に支払われた給与 (円)
147,743	28,710	74,599	430,089	233,968		130,743	男 (円)
72,808	8,317	37,470	199,468	178,972		45,041	女 (円)
20.1	18.3	17.6	17.5	18.8		17.8	出勤日数 (日)
0.2	0.7	0.5	0.7	0.0		0.8	前年同月差 (%)
20.3	19.1	18.1	18.4	19.1		18.1	男 (日)
19.3	17.7	17.2	16.8	18.7		17.2	女 (日)
162.5	119.0	137.7	142.0	147.0		150.5	総実労働時間 (時間)
1.6	4.9	5.2	0.5	3.9		0.9	前年同月比 (%)
164.9	128.1	140.6	152.4	151.7		162.4	男 (時間)
150.6	113.3	135.2	134.1	144.8		128.9	女 (時間)
156.4	113.0	128.8	129.5	141.0		128.7	所定内労働時間 (時間)
1.1	2.7	6.3	0.6	3.0		3.0	前年同月比 (%)
158.5	120.1	131.8	142.1	144.8		136.6	男 (時間)
145.7	108.5	126.2	119.9	139.3		114.4	女 (時間)
6.1	6.0	8.9	12.5	6.0		21.8	所定外労働時間 (時間)
41.9	32.6	8.2	0.8	36.5		14.1	前年同月比 (%)
6.4	8.0	8.8	10.3	6.9		25.8	男 (時間)
4.9	4.8	9.0	14.2	5.5		14.5	女 (時間)
3,033	4,291	1,466	8,277	30,787		14,406	前調査期間末常用労働者数 (人)
1	87	41	25	360		204	増加常用労働者数 (人)
29	138	49	12	273		281	減少常用労働者数 (人)
3,005	4,240	1,458	8,290	30,874		14,329	本調査期間末労働者数 (人)
4.1	1.2	3.5	0.5	3.9		3.8	前年同月比 (%)
215	2,531	402	2,054	5,961		3,366	うちパートタイム労働者数 (人)
7.2	59.7	27.6	24.8	19.3		23.5	パートタイム労働者比率 (%)
0.03	2.03	2.80	0.30	1.17		1.42	入職率 (%)
0.73	1.07	0.55	0.78	0.01		1.38	前年同月差 (ポイント)
0.96	3.22	3.34	0.14	0.89		1.95	離職率 (%)
0.30	0.79	1.28	0.61	0.07		0.06	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	業 種 別

就 業 形

(令和元年6月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
								給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)		
5 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	178,378	20.7	169.7	156.8	12.9	443,648	283,442	260,791	22,651	160,206	TL
	D 建設業	18,754	22.9	184.9	174.0	10.9	319,934	294,797	273,122	21,675	25,137	D
	E 製造業	35,290	20.5	173.0	157.9	15.1	450,565	274,274	247,987	26,287	176,291	E
	G 情報通信業	2,393	19.9	156.0	147.1	8.9	444,875	305,579	282,674	22,905	139,296	G
	H 運輸業,郵便業	9,052	21.7	197.8	165.0	32.8	350,577	284,713	224,295	60,418	65,864	H
	I 卸売業,小売業	20,857	22.0	164.5	156.5	8.0	319,446	247,523	234,756	12,767	71,923	I
	J 金融業,保険業	6,768	19.4	153.9	145.0	8.9	630,576	302,441	282,049	20,392	328,135	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	5,750	21.0	167.6	160.1	7.5	439,001	289,276	275,814	13,462	149,725	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	6,166	20.6	164.4	151.4	13.0	206,981	184,281	165,484	18,797	22,700	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	4,289	20.6	159.7	153.9	5.8	324,568	248,257	239,405	8,852	76,311	N
	O 教育,学習支援業	10,616	19.5	167.0	151.2	15.8	867,514	377,854	371,168	6,686	489,660	O
	P 医療,福祉	36,740	20.4	163.2	155.5	7.7	483,868	296,111	281,186	14,925	187,757	P
	Q 複合サービス事業											Q
R サービス業	15,314	19.2	168.9	147.5	21.4	377,112	257,122	215,478	41,644	119,990	R	
以 上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	59,513	15.8	92.2	89.6	2.6	101,528	96,468	94,158	2,310	5,060	TL
	D 建設業	231	14.0	91.5	91.1	0.4	89,052	89,052	88,562	490	0	D
	E 製造業	3,984	18.7	106.7	105.9	0.8	103,240	98,825	97,764	1,061	4,415	E
	G 情報通信業	121	16.9	105.8	104.5	1.3	112,057	102,917	101,471	1,446	9,140	G
	H 運輸業,郵便業	3,133	20.5	116.7	110.9	5.8	129,622	126,498	119,221	7,277	3,124	H
	I 卸売業,小売業	14,158	17.2	101.1	99.9	1.2	100,196	93,126	91,214	1,912	7,070	I
	J 金融業,保険業	692	17.5	113.4	111.3	2.1	186,818	139,632	136,433	3,199	47,186	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	828	16.2	113.4	112.2	1.2	130,691	130,032	128,127	1,905	659	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	10,624	12.7	67.4	65.1	2.3	67,264	66,820	64,726	2,094	444	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	1,354	12.9	55.6	51.9	3.7	57,031	55,621	51,545	4,076	1,410	N
	O 教育,学習支援業	4,907	12.7	68.7	68.6	0.1	94,114	94,026	93,974	52	88	O
	P 医療,福祉	15,035	15.8	100.8	96.3	4.5	123,108	115,225	113,139	2,086	7,883	P
	Q 複合サービス事業											Q
R サービス業	4,101	16.1	93.1	89.4	3.7	95,437	92,477	87,763	4,714	2,960	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	97,873	19.9	168.2	152.8	15.4	507,899	301,835	273,190	28,645	206,064	TL
	D 建設業	6,241	22.5	189.9	174.3	15.6	330,279	318,234	289,781	28,453	12,045	D
	E 製造業	26,525	19.9	171.0	154.6	16.4	500,224	279,635	248,729	30,906	220,589	E
	G 情報通信業	1,582	20.7	163.1	153.2	9.9	469,114	307,330	294,446	12,884	161,784	G
	H 運輸業,郵便業	5,187	21.6	205.6	165.5	40.1	386,177	295,784	236,209	59,575	90,393	H
	I 卸売業,小売業	4,157	21.4	149.7	141.5	8.2	354,904	247,976	237,273	10,703	106,928	I
	J 金融業,保険業	3,775	19.7	163.6	151.6	12.0	705,963	335,547	305,566	29,981	370,416	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	2,790	20.5	166.3	159.8	6.5	441,824	295,764	283,964	11,800	146,060	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	1,709	22.5	170.9	159.5	11.4	258,095	217,887	202,702	15,185	40,208	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	1,056	21.6	176.2	164.1	12.1	304,681	230,495	212,282	18,213	74,186	N
	O 教育,学習支援業	6,236	19.2	165.5	148.9	16.6	796,060	398,978	390,669	8,309	397,082	O
	P 医療,福祉	24,913	19.2	157.4	150.2	7.2	559,254	318,796	300,719	18,077	240,458	P
Q 複合サービス事業											Q	
R サービス業	10,963	18.4	169.2	141.9	27.3	390,740	260,401	206,374	54,027	130,339	R	
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	24,855	16.5	98.5	96.3	2.2	109,619	104,526	101,346	3,180	5,093	TL
	D 建設業	132	15.2	93.6	93.0	0.6	95,119	95,119	94,399	720	0	D
	E 製造業	1,511	18.7	118.6	116.9	1.7	124,068	112,420	110,170	2,250	11,648	E
	G 情報通信業	72	14.7	101.7	99.5	2.2	117,014	101,653	99,222	2,431	15,361	G
	H 運輸業,郵便業	1,408	19.7	116.4	107.9	8.5	133,770	126,764	115,138	11,626	7,006	H
	I 卸売業,小売業	6,306	17.8	107.1	105.2	1.9	102,412	101,466	97,705	3,761	946	I
	J 金融業,保険業	638	17.6	114.2	112.0	2.2	185,357	140,500	137,033	3,467	44,857	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	215	16.1	116.2	114.2	2.0	163,742	161,289	158,107	3,182	2,453	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	2,531	15.4	84.2	81.8	2.4	80,275	80,206	77,899	2,307	69	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	402	6.5	31.4	31.4	0.0	45,607	45,607	43,841	1,766	0	N
	O 教育,学習支援業	2,054	12.5	70.7	70.6	0.1	105,885	105,675	105,552	123	210	O
	P 医療,福祉	5,961	16.8	103.1	102.2	0.9	126,708	117,983	116,550	1,433	8,725	P
Q 複合サービス事業											Q	
R サービス業	3,366	15.7	89.7	85.8	3.9	91,580	88,914	84,009	4,905	2,666	R	

事業所規模	年 月	所 定 内 給 与															
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業,飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業,娯楽業	O 教育,学 習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業		
5 人 以 上	平成 27 年	28	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		29	102.8	99.0	100.0	105.0	102.4	105.1	103.6	99.6	88.8	120.9	110.6	102.2	100.5	106.1	
		30	101.9	102.8	103.7	104.5	108.9	103.8	97.2	98.4	87.2	131.5	92.5	104.6	96.8	104.1	
		30	100.9	111.9	108.3	109.5	107.0	99.2	99.7	99.6	81.8	143.2	84.5	95.4	93.4	114.4	
	平成 30 年	6 月	101.6	111.0	111.9	103.3	111.0	99.6	98.5	99.8	84.6	151.5	80.4	96.4	95.4	114.3	
		7	100.9	112.7	107.6	110.7	101.2	97.4	100.6	98.7	80.5	137.2	89.1	95.1	94.8	118.3	
		8	100.5	113.5	106.5	111.7	100.8	98.3	100.7	98.3	80.2	140.2	88.2	94.7	92.5	117.4	
		9	100.6	112.1	107.2	112.6	101.7	97.4	100.4	99.8	78.8	137.1	91.2	94.5	92.6	117.7	
		10	101.7	113.2	110.2	123.2	99.1	99.1	100.8	100.3	78.0	138.9	89.7	95.5	92.8	116.1	
		11	102.1	114.3	110.4	124.4	100.9	100.4	99.0	101.1	81.5	142.1	89.8	94.1	90.7	118.0	
		12	101.3	115.4	109.2	119.4	103.2	97.3	99.1	99.8	80.6	140.4	88.8	94.1	93.1	116.1	
		平成 31 年	1 月	100.4	103.4	103.4	111.6	97.2	97.0	87.2	93.5	79.5	126.3	91.1	104.4	104.3	114.3
			2	101.5	106.8	104.5	111.0	100.7	96.7	89.2	92.7	79.1	127.3	94.4	104.7	104.7	116.7
			3	101.3	107.4	104.5	111.6	99.3	95.1	92.2	91.5	79.9	131.6	92.2	104.2	104.2	119.3
			4	102.1	108.7	106.9	113.9	104.1	96.6	91.0	95.1	80.2	130.3	88.6	104.9	104.9	115.7
		令和 元年	5 月	101.3	108.2	105.9	106.3	102.0	97.3	90.4	91.9	80.1	128.0	95.7	101.9	101.9	112.6
	6		101.8	109.0	107.9	112.8	104.1	94.6	87.4	92.2	79.1	136.5	93.9	103.6	103.6	114.1	

事業所規模	年 月	総 実 労 働 時 間															
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業,飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業,娯楽業	O 教育,学 習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業		
5 人 以 上	平成 27 年	28	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		29	100.6	97.3	99.2	94.8	108.0	100.6	102.5	103.5	96.2	115.7	100.6	100.7	101.5	99.6	
		30	101.4	98.5	100.8	98.1	103.6	101.6	100.5	100.5	91.0	110.5	109.6	102.2	100.9	102.1	
		30	98.0	98.8	100.5	99.6	100.2	97.7	105.3	97.9	85.3	103.4	94.6	97.2	98.0	99.2	
	平成 30 年	6 月	101.9	103.4	105.1	98.4	104.7	101.3	109.8	103.3	88.7	110.3	101.3	99.8	101.9	100.8	
		7	99.6	96.8	102.4	103.4	99.7	99.4	110.5	100.2	83.5	99.0	99.6	99.2	100.7	103.2	
		8	95.4	91.4	96.3	101.9	96.9	95.0	111.7	92.3	86.5	103.5	82.3	97.2	102.0	100.3	
		9	97.3	103.4	101.4	95.1	100.7	97.8	98.3	97.9	82.2	98.7	94.9	94.0	96.3	99.1	
		10	99.5	102.5	102.0	102.3	98.9	98.5	107.9	96.8	82.7	97.5	102.9	98.5	97.5	100.7	
		11	101.5	106.5	104.8	109.3	99.5	99.1	110.2	102.2	86.6	104.8	104.5	98.2	103.4	103.4	
		12	98.3	106.3	101.8	103.3	101.7	98.2	100.9	96.5	85.3	98.2	89.4	96.1	95.5	99.5	
		平成 31 年	1 月	90.8	80.2	88.4	86.2	91.6	92.2	96.4	85.8	84.3	96.6	88.4	97.1	93.4	99.4
			2	98.3	105.2	101.3	94.5	99.6	96.7	97.2	106.5	81.1	99.9	94.1	96.6	100.4	100.4
			3	98.0	98.7	100.1	95.9	94.4	94.8	103.9	105.7	83.7	99.0	93.8	99.7	102.5	102.5
			4	100.7	101.5	102.7	99.0	100.5	98.7	106.0	100.7	88.3	98.7	98.5	102.6	100.5	100.5
		令和 元年	5 月	92.3	82.5	90.5	90.9	93.3	91.6	99.6	83.4	85.9	100.6	94.1	97.4	94.0	94.0
	6		100.3	105.1	101.4	96.1	102.0	96.7	102.4	103.3	85.0	99.6	101.2	101.7	101.0	101.0	

様式 3 の 3
平成 27 年平均 = 100

事業所規模	年 月	所 定 内 務 時 間													
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
人 以 上	平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28	100.1	97.1	99.9	98.8	100.6	99.3	101.0	104.1	95.6	113.8	101.5	100.8	102.6	99.4
	29	100.2	99.2	101.3	100.2	100.6	99.4	97.8	101.8	91.6	109.9	100.7	102.0	100.3	100.3
	30	97.7	100.3	100.4	101.1	99.9	96.4	103.6	99.6	86.6	105.2	91.8	97.9	97.5	97.7
	平成 30 年 6 月	101.9	106.2	105.5	101.3	104.6	100.5	107.6	106.0	90.2	112.8	97.6	100.7	100.7	100.0
	7	99.4	97.5	102.8	106.1	100.7	98.3	108.5	102.8	84.2	100.5	95.9	99.9	100.9	102.0
	8	95.4	92.8	95.9	104.5	98.1	94.0	110.7	94.5	86.9	105.0	81.5	98.2	102.6	99.1
	9	97.0	105.6	101.0	97.1	100.7	96.4	97.2	98.9	83.0	100.5	91.3	94.8	96.9	97.7
	10	99.1	103.0	101.9	101.5	99.0	97.3	107.1	98.7	83.4	98.8	97.9	99.3	97.3	99.7
	11	101.1	108.2	105.3	109.2	99.1	98.1	108.6	103.7	86.7	105.3	99.9	99.0	102.8	101.9
	12	97.6	106.6	101.5	104.9	99.1	96.3	98.8	97.0	85.9	99.8	86.7	97.0	94.9	97.7
	平成 31 年 1 月	89.8	81.1	87.7	88.6	88.5	91.1	95.5	87.0	83.9	96.0	84.4	97.1	90.9	90.9
	2	97.5	106.6	101.6	97.4	97.8	96.3	96.3	106.7	81.5	98.2	89.2	96.6	97.9	97.9
	3	96.9	99.3	100.3	98.2	91.9	94.1	102.2	104.9	83.5	97.0	89.0	100.0	98.6	98.6
	4	99.8	102.7	103.6	100.7	97.3	98.0	105.9	104.0	87.4	97.3	91.3	102.7	97.5	97.5
	令和 元年 5 月	91.7	83.6	91.4	92.6	92.6	90.9	98.9	85.4	85.6	99.7	88.4	97.6	91.1	91.1
	6	100.1	107.0	102.9	98.6	101.1	96.3	102.1	106.9	84.7	100.7	96.0	101.9	98.4	98.4

事業所規模	年 月	所 定 外 務 時 間													
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
人 以 上	平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28	109.0	100.8	93.2	48.6	154.1	137.3	129.8	94.9	106.6	152.9	70.8	97.6	75.2	101.2
	29	117.7	89.5	95.6	74.1	121.5	165.1	149.7	82.7	78.8	120.7	393.9	104.6	115.0	119.4
	30	102.3	79.2	101.3	81.4	102.0	136.3	135.9	75.8	64.6	68.5	181.1	81.5	111.4	114.0
	平成 30 年 6 月	101.0	68.9	100.6	65.4	105.0	125.0	150.0	69.6	64.3	61.8	217.1	82.6	133.3	108.6
	7	103.0	88.6	97.5	71.7	93.0	133.3	147.4	67.0	71.4	72.1	214.6	85.5	96.7	115.0
	8	94.9	74.2	99.4	72.4	89.3	122.9	128.9	64.3	78.6	75.0	107.3	76.8	88.3	111.4
	9	102.0	77.3	104.5	71.7	100.4	139.6	118.4	86.1	68.6	64.7	212.2	78.3	81.7	112.9
	10	106.1	95.5	101.9	111.0	97.9	135.4	123.7	73.0	70.0	72.1	261.0	81.2	103.3	110.0
	11	107.1	84.8	99.4	110.2	101.7	127.1	140.8	83.5	84.3	95.6	248.8	81.2	116.7	117.9
	12	109.1	103.0	103.2	84.3	117.8	154.2	138.2	90.4	75.7	67.6	175.6	78.3	111.7	116.4
	平成 31 年 1 月	104.0	68.2	94.9	58.3	110.3	125.0	111.8	71.3	88.6	108.8	217.1	97.1	117.9	117.9
	2	109.1	88.6	98.1	60.6	110.3	108.3	114.5	104.3	74.3	132.4	251.2	95.7	125.0	125.0
	3	113.1	91.7	97.5	68.5	109.5	116.7	134.2	115.7	85.7	136.8	243.9	94.2	140.7	140.7
	4	113.1	87.1	93.6	78.7	119.4	118.8	107.9	59.1	102.9	125.0	329.3	100.0	130.0	130.0
	令和 元年 5 月	100.0	68.9	81.5	70.9	97.5	112.5	111.8	59.1	90.0	117.6	273.2	92.8	122.1	122.1
	6	104.0	81.8	86.6	66.9	107.0	108.3	107.9	58.3	88.6	77.9	265.9	97.1	126.4	126.4

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業, 郵 便 業	I 卸 売 業, 小 売 業	J 金 融 業, 保 険 業	L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	O 教 育, 学 習 支 援 業	P 医 療, 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28	100.1	98.7	101.5	99.7	101.7	96.9	98.4	98.6	103.6	96.0	103.9	99.1	97.2	101.5
	29	101.8	100.0	106.8	99.7	103.0	95.5	95.3	103.3	108.8	98.9	101.7	101.0	95.0	104.9
	30	103.7	102.8	109.6	96.5	103.6	93.5	114.0	107.6	104.5	97.9	104.0	102.4	95.1	110.3
	平成 30 年	103.6	102.6	109.5	96.6	104.4	92.8	112.7	107.1	103.3	94.4	104.2	103.4	94.4	110.8
	6 月	104.1	103.8	109.7	95.2	103.8	94.0	113.6	109.6	105.4	94.7	104.6	102.9	96.4	111.5
	7	103.8	104.2	109.5	94.7	97.2	93.4	113.3	109.2	108.5	97.6	101.4	103.4	95.2	111.1
	8	103.7	104.2	109.4	94.5	104.8	93.0	113.8	109.4	103.8	102.1	103.5	102.1	96.5	110.7
	9	104.0	103.5	109.8	96.0	105.7	93.4	116.3	109.2	102.6	101.8	104.4	102.8	95.5	110.9
	10	104.5	104.4	110.4	96.4	104.8	93.6	116.4	109.6	102.2	100.1	104.5	104.2	93.5	111.3
	11	104.5	104.2	110.8	95.7	104.4	93.5	114.3	112.0	102.3	102.1	104.7	104.2	92.1	111.3
	12	104.3	104.0	111.5	95.5	104.4	93.1	112.9	111.0	100.4	99.4	104.4	104.8	110.7	110.7
	平成 31 年	104.2	103.7	111.1	96.0	106.3	92.6	111.6	109.7	99.3	98.3	104.2	105.0	111.6	111.6
	1 月	104.2	103.7	110.9	95.0	106.2	93.4	109.5	108.0	101.6	100.8	104.8	103.5	111.7	111.7
	2	104.5	103.4	112.0	97.7	108.1	91.9	115.5	111.4	97.7	97.8	102.7	106.0	111.9	111.9
	3	105.0	103.3	111.9	96.2	107.7	92.2	115.6	112.1	102.3	93.7	104.4	106.3	112.4	112.4
	令和 元年	105.1	103.4	112.3	97.4	108.1	94.1	115.2	110.7	100.5	93.6	105.1	106.0	111.8	111.8
	5 月														
6															
30 人 以 上	平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28	100.0	101.4	101.7	98.4	101.9	98.7	96.5	101.3	101.8	98.4	104.0	97.6	92.3	101.2
	29	100.3	100.9	103.5	97.5	101.3	95.1	94.3	102.1	100.1	94.5	100.5	98.7	88.8	106.1
	30	103.7	103.4	107.0	93.5	102.2	92.5	143.1	102.3	99.9	91.6	100.0	99.4	84.3	114.3
	平成 30 年	103.8	103.5	107.6	93.7	102.2	91.7	141.9	101.3	100.9	89.7	100.2	99.6	83.0	114.6
	6 月	104.2	103.6	107.9	93.1	101.9	92.0	144.5	102.6	101.6	89.2	101.3	99.5	83.8	115.3
	7	103.8	105.2	107.5	92.4	101.1	91.8	143.7	102.9	101.4	89.2	98.6	99.1	83.4	115.4
	8	103.8	105.2	107.5	92.2	101.1	92.3	143.8	103.1	101.3	90.5	99.6	98.7	83.6	115.4
	9	104.3	104.7	107.6	94.3	102.4	92.3	147.5	104.1	100.4	90.7	100.2	99.6	83.9	116.0
	10	105.1	105.1	108.1	94.5	103.1	93.5	147.9	105.0	101.3	87.2	100.4	100.9	83.5	116.6
	11	105.0	104.9	108.2	93.4	102.8	94.4	146.0	105.9	99.5	84.7	100.6	101.0	84.6	116.7
	12	104.7	105.1	108.0	93.1	102.1	93.4	144.3	105.9	99.4	83.7	100.2	101.1	115.8	115.8
	平成 31 年	104.8	105.8	107.7	93.9	102.1	92.9	144.1	105.6	98.9	86.1	100.4	101.3	116.9	116.9
	1 月	104.7	105.9	107.7	94.3	101.7	93.4	141.6	104.8	98.9	83.7	100.4	100.9	117.0	117.0
	2	106.1	108.5	109.6	97.6	101.9	92.2	152.0	106.8	100.7	86.1	100.0	102.7	118.7	118.7
	3	106.3	108.5	109.4	95.4	103.1	91.6	150.3	106.5	103.3	87.1	99.6	103.2	119.6	119.6
	令和 元年	106.3	108.8	109.6	95.6	103.9	90.9	149.5	105.5	102.1	86.6	99.7	103.5	118.9	118.9
	5 月														
6															

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業, 小 売 業	P 医 療, 福 祉	TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業, 小 売 業	P 医 療, 福 祉
5 人 以 上	平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28	104.9	99.1	99.1	111.9	103.8	103.8	98.9	99.8	107.4	102.1
	29	102.7	103.7	101.1	110.5	102.5	102.4	103.3	103.1	106.4	103.1
	30	101.0	115.5	107.7	102.2	92.0	99.5	108.8	107.1	100.2	91.4
	平成 30 年	129.5	120.0	153.3	98.0	119.0	99.9	107.5	108.6	100.7	92.5
	6 月	118.1	157.7	126.2	157.2	91.3	99.9	110.2	106.6	98.6	91.5
	7	90.6	107.5	94.6	90.2	85.5	98.5	109.4	105.0	98.4	90.2
	8	84.1	97.4	87.3	85.9	75.7	98.9	108.4	106.3	98.1	90.0
	9	84.4	93.4	88.9	86.9	75.3	99.6	110.5	108.3	99.3	90.6
	10	90.7	93.8	101.4	91.1	85.7	100.5	111.1	108.1	100.4	89.8
	11	184.3	228.5	195.5	171.1	169.0	100.4	113.3	107.9	99.3	90.0
	12	84.8	84.4	84.2	87.5	83.2	98.9	99.7	101.1	96.6	99.8
	平成 31 年	84.7	90.5	84.8	83.7	83.4	100.3	107.0	102.4	95.8	99.8
	1 月	91.0	90.8	86.7	83.5	100.6	100.1	105.6	102.4	94.6	99.1
	2	86.8	90.2	88.1	84.6	82.5	100.3	105.7	103.4	96.2	99.2
	3	86.3	88.6	85.0	85.0	84.5	98.9	103.4	101.4	96.3	96.9
	令和 元年	127.5	97.5	138.3	102.4	128.2	100.2	106.4	104.1	94.0	99.1
	5 月										
6											
30 人 以 上	平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28	102.1	101.8	100.5	95.8	106.5	101.5	101.6	100.8	96.2	104.6
	29	102.1	106.2	101.3	100.9	103.3	101.9	103.9	102.7	100.7	103.3
	30	101.6	110.9	107.5	100.6	93.0	100.6	108.0	107.1	98.4	91.9
	平成 30 年	139.8	97.4	162.5	94.3	129.7	101.7	109.2	108.1	98.9	92.9
	6 月	111.7	150.9	126.7	161.4	82.9	101.3	108.7	107.2	98.8	92.6
	7	90.5	101.4	89.9	87.2	89.7	100.0	107.7	106.1	99.4	91.7
	8	84.3	102.4	86.4	84.8	76.3	100.4	108.1	107.5	97.2	91.6
	9	83.0	87.3	85.8	85.6	75.4	100.2	107.6	107.0	98.1	91.1
	10	92.9	88.4	100.7	95.5	89.6	100.9	108.9	106.8	99.9	90.5
	11	186.6	237.6	201.3	168.0	172.3	100.3	111.2	106.7	97.5	89.8
	12	84.0	74.7	80.6	83.6	85.2	100.0	92.0	98.4	95.9	102.7
	平成 31 年	83.8	81.9	80.1	81.9	84.9	101.0	100.9	99.7	93.9	102.3
	1 月	91.5	79.0	82.5	80.6	103.4	101.1	97.2	99.9	89.8	101.7
	2	85.3	81.4	82.5	80.2	84.0	101.6	97.5	101.2	91.9	101.5
	3	87.4	79.6	81.0	81.2	89.4	99.5	94.3	97.9	91.5	101.0
	令和 元年	136.5	82.6	143.2	102.1	142.5	101.2	98.1	100.7	92.1	101.4
	5 月										
6											

全国結果（令和元年6月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和元年6月分結果確報」（令和元年8月26日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和元年6月分結果確報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理（復元）を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。

（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html）

平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しましたのでご注意ください。

復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で母集団の調査結果として扱うための計算。

（前年同月と比較して）

- ・ 現金給与総額は451,681円(0.4%増)となった。うち一般労働者が609,486円(1.3%増)、パートタイム労働者が104,168円(0.7%減)となり、パートタイム労働者比率が31.32%(0.72ポイント上昇)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は314,090円(0.7%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,165円(2.7%増)となった。
- ・ 就業形態計の所定外労働時間は10.5時間(2.7%減)となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	451,681	0.4	609,486	1.3	104,168	0.7
きまって支給する給与	265,414	0.2	341,128	0.6	98,679	1.1
所定内給与	245,846	0.1	314,090	0.7	95,561	0.9
(時間当たり給与)	-	-	-	-	1,165	2.7
所定外給与	19,568	1.0	27,038	0.1	3,118	4.5
特別に支払われた給与	186,267	1.1	268,358	2.1	5,489	4.2
実質賃金						
現金給与総額	-	0.5	-	0.3	-	1.5
きまって支給する給与	-	1.1	-	0.3	-	1.9
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	142.6	3.3	168.9	2.9	84.4	3.7
所定内労働時間	132.1	3.4	154.8	2.9	82.0	3.5
所定外労働時間	10.5	2.7	14.1	2.1	2.4	7.7
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	18.5	0.6	20.3	0.6	14.7	0.5
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,863	1.8	34,935	0.8	15,928	4.2
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.32	0.72	-	-	-	-
入職率	1.99	0.13	1.16	0.03	3.83	0.30
離職率	1.75	0.05	1.19	0.03	3.00	0.19

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再計算した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のは前年同月差である。

(別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1~)		旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類 (H21年以前)	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計		T L	調 査 産 業 計
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業		D	鉱業
D	建設業		E	建設業
E	製造業		F	製造業
中 分 類 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業		中 分 類	09・10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)			13 木材・木製品製造業 (家具を除く)
	21 窯業・土石製品製造業			22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業			23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業			30 輸送用機械器具製造業
	その他 ^{*2}	×		その他
F	電気・ガス・熱供給・水道業		G	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業		H	情報通信業
H	運輸業, 郵便業		I	運輸業
I	卸売業, 小売業		J	卸売・小売業
J	金融業, 保険業		K	金融・保険業
K	不動産業, 物品賃貸業	×	L	不動産業
L	学術研究, 専門・技術サービス業	×	Q	サービス業 (他に分類されないもの)
M	宿泊業, 飲食サービス業	×	M	飲食店, 宿泊業
N	生活関連サービス業, 娯楽業	×	Q	サービス業 (他に分類されないもの)
O	教育, 学習支援業		O	教育, 学習支援業
P	医療, 福祉		N	医療, 福祉
Q	複合サービス事業		P	複合サービス事業
R	サービス業 (他に分類されないもの)	×	Q	サービス業 (他に分類されないもの)

(注)*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「 」... 旧産業と完全に接続する産業

「 」... 常用労働者数の変動が0.1%以内

「 」... 常用労働者数の変動が1.0%以内

「 」... 常用労働者数の変動が3.0%以内



旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

「×」... 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

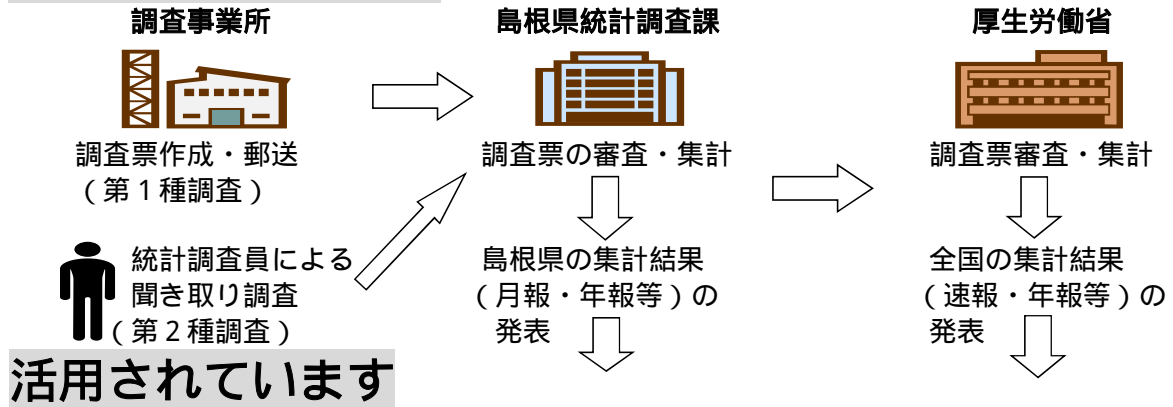
*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載してありませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。


毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

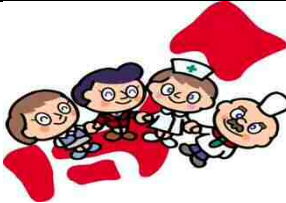
このように行われ、




活用されています



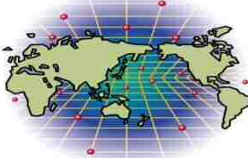
労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答をお願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>